

令和 6 年 4 月 8 日

令和 5 年度積算資料（土地改良編）の改正について（通知）

このことについて、土木工事標準積算基準書〔土地改良編〕を別紙のとおり改正しましたのでお知らせします。

なお、本改正は、令和 6 年 4 月 10 日以降の単価適用年月日より発注する工事の積算に適用します。

○ 土地改良事業等請負工事積算基準（平成 5 年 2 月 22 日 5 構改 D 第 49 号農林水産省構造改善局長通知）一部改正新旧対照表

（下線部は改正部分）

改 正 後					現 行						
別 紙 土地改良事業等請負工事積算基準					別 紙 土地改良事業等請負工事積算基準						
第 1 ～第10 〔略〕					第 1 ～第10 〔略〕						
別表 1 〔略〕					別表 1 〔略〕						
別表 2 現場管理費率					別表 2 現場管理費率						
(1)－a					(1)－a						
工種区分	対象金額	300万円以下	300万円を超え10億円以下		工種区分	対象金額	300万円以下	300万円を超え10億円以下			
	適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			
										a	b
ほ 場 整 備 工 事		43.14%	227.2	－0.1114	22.58%	ほ 場 整 備 工 事		42.87%	244.0	－0.1166	21.78%
農 用 地 造 成 工 事		32.15%	53.3	－0.0339	26.40%	農 用 地 造 成 工 事		31.97%	56.6	－0.0383	25.59%
水 路 ト ン ネ ル 工 事		34.52%	72.0	－0.0493	25.92%	水 路 ト ン ネ ル 工 事		34.24%	78.7	－0.0558	24.76%
水 路 工 事		45.55%	545.7	－0.1665	17.32%	水 路 工 事		45.31%	582.2	－0.1712	16.76%
排 水 路 工 事		32.47%	106.1	－0.0794	20.47%	排 水 路 工 事		32.28%	112.8	－0.0839	19.82%
管 水 路 工 事		29.27%	79.5	－0.0670	19.83%	管 水 路 工 事		29.07%	84.7	－0.0717	19.17%
畑 かん 施 設 工 事		34.53%	154.8	－0.1006	19.25%	畑 かん 施 設 工 事		34.22%	169.3	－0.1072	18.36%
コンクリート補修工事		37.49%	173.7	－0.1028	20.63%	コンクリート補修工事		37.15%	192.2	－0.1102	19.59%
た め 池 工 事		42.81%	171.1	－0.0929	24.95%	た め 池 工 事		42.57%	181.7	－0.0973	24.19%
その他土木工事（ 1 ）		40.09%	201.9	－0.1084	21.36%	その他土木工事（ 1 ）		39.81%	217.0	－0.1137	20.57%
その他土木工事（ 2 ）		36.71%	99.7	－0.0670	24.87%	その他土木工事（ 2 ）		36.51%	107.0	－0.0721	24.02%
(1)－b					(1)－b						
工種区分	対象金額	700万円以下	700万円を超え10億円以下		工種区分	対象金額	700万円以下	700万円を超え10億円以下			
	適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			
										a	b
河 川 工 事		44.05%	1118.2	－0.2052	15.91%	河 川 工 事		43.43%	1,276.7	－0.2145	14.98%
海 岸 工 事		28.11%	100.3	－0.0807	18.84%	海 岸 工 事		27.79%	113.9	－0.0895	17.82%
道 路 改 良 工 事		34.09%	76.4	－0.0512	26.44%	道 路 改 良 工 事		33.69%	87.0	－0.0602	24.99%
舗 装 工 事		40.83%	598.0	－0.1703	17.54%	舗 装 工 事		40.38%	668.7	－0.1781	16.69%
管 更 生 工 事		35.56%	178.6	－0.1024	21.39%	管 更 生 工 事		35.05%	204.8	－0.1120	20.11%
(1)－c					(1)－c						
工種区分	対象金額	700万円以下	700万円を超え20億円以下		工種区分	対象金額	700万円以下	700万円を超え20億円以下			
	適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			適用区分	下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。			
										a	b
干 拓 工 事		25.14%	129.7	－0.1041	13.95%	干 拓 工 事		24.97%	141.8	－0.1102	13.39%

(1)－d

対象金額 適用区分 工種区分	対象金額	3 億円を超え50億円以下		50億円を超えるもの
	適用区分 下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。
		a	b	
フィ ル ダ ム 工 事	34.59%	154.9	－0.0768	27.87%
コンクリートダム工事	31.19%	35.0	－0.0059	30.68%

(2) [略]

別表 3 現場管理費率の補正

適用条件			補正 係数	適用 優先
施工地域区分	工種区分	対象		
一般交通影響有り (1)－1	[略]	[略]	[略]	[略]
一般交通影響有り (2)－1	[略]	[略]		
市街地 (DID補正) (1)－1	[略]	[略]		
一般交通影響有り (1)－2	[略]	[略]	[略]	[略]
一般交通影響有り (2)－2	[略]	[略]	[略]	[略]
市街地 (DID補正) (1)－2	[略]	[略]	[略]	[略]
山間僻地及び離島	[略]	[略]	[略]	[略]
中山間地域	[略]	[略]	1.1	[略]

※ [略]

別表 4～別表 6 [略]

(1)－d

対象金額 適用区分 工種区分	対象金額	3 億円を超え50億円以下		50億円を超えるもの
	適用区分 下記の率とする。	(2)の算定式により算出された率とする。 ただし、変数値は下記による。		下記の率とする。
		a	b	
フィ ル ダ ム 工 事	33.56%	184.8	－0.0874	26.24%
コンクリートダム工事	30.41%	41.0	－0.0153	29.13%

(2) [略]

別表 3 現場管理費率の補正

適用条件			補正 係数	適用 優先
施工地域区分	工種区分	対象		
一般交通影響有り (1)－1	[略]	[略]	[略]	[略]
一般交通影響有り (2)－1	[略]	[略]		
市街地 (DID補正) (1)－1	[略]	[略]		
一般交通影響有り (1)－2	[略]	[略]	[略]	[略]
一般交通影響有り (2)－2	[略]	[略]	[略]	[略]
市街地 (DID補正) (1)－2	[略]	[略]	[略]	[略]
山間僻地及び離島	[略]	[略]	[略]	[略]
中山間地域	[略]	[略]	1.0	[略]

※ [略]

別表 4～別表 6 [略]

○ 土地改良事業等請負工事共通仮設費算定基準（平成 13 年 3 月 22 日 12 農振第 1680 号農林水産省農村振興局長通知）一部改正新旧対照表

（下線部は改正部分）

改 正 後					現 行				
別 紙 土地改良事業等請負工事共通仮設費算定基準					別 紙 土地改良事業等請負工事共通仮設費算定基準				
第 1 ～第 3 〔略〕					第 1 ～第 3 〔略〕				
別表 1 ・別表 2 〔略〕					別表 1 ・別表 2 〔略〕				
別表 3 共通仮設費率の補正					別表 3 共通仮設費率の補正				
適用条件			補正 係数	適用 優先	適用条件			補正 係数	適用 優先
施工地域区分	工種区分	対象			施工地域区分	工種区分	対象		
一般交通影響有り （ 1 ）－ 1	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	一般交通影響有り （ 1 ）－ 1	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
一般交通影響有り （ 2 ）－ 1	〔略〕	〔略〕			一般交通影響有り （ 2 ）－ 1	〔略〕	〔略〕		
市街地（DID補正） （ 1 ）－ 1	〔略〕	〔略〕			市街地（DID補正） （ 1 ）－ 1	〔略〕	〔略〕		
一般交通影響有り （ 1 ）－ 2	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	一般交通影響有り （ 1 ）－ 2	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
一般交通影響有り （ 2 ）－ 2	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	一般交通影響有り （ 2 ）－ 2	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
市街地（DID補正） （ 1 ）－ 2	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	市街地（DID補正） （ 1 ）－ 2	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
山間僻地及び離島	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	山間僻地及び離島	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
中山間地域	〔略〕	〔略〕	<u>1. 2</u>	〔略〕	中山間地域	〔略〕	〔略〕	<u>1. 1</u>	〔略〕
※ 〔略〕					※ 〔略〕				
別 紙					別 紙				

○工事における現場環境改善費の積算要領について（令和２年４月１日付け元農振第 3705 号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知） 一部改正新旧対照表

（下線部は改正部分）

改 正 後	現 行																
別紙 工事における現場環境改善費の積算要領 1 ～ 3 [略] 4 積算方法 （１） [略] （２）積算方法 ア 算出方法は以下のとおりとする。 算出式 $K = i \cdot Pi + \alpha$ ただし、K：現場環境改善費（単位：円、1,000 円未満切り捨て） i：現場環境改善費率（単位：％、小数第 3 位四捨五入 2 位止め） Pi：対象額（直接工事費「処分費等を除く」＋支給品費＋官貸額） α：積上げ計上分（単位：円、1,000 円未満切り捨て） <table><tr><th colspan="2">対象額：Pi</th><th>現場環境改善費率： i （％）</th></tr><tr><td rowspan="2">直接工事費 （処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 官貸額</td><td>5 億円以下の場合</td><td>i = <u>203.6</u> ・ Pi^{-0.3077}</td></tr><tr><td>5 億円を超える場合</td><td><u>0.43</u></td></tr></table> イ～オ [略] 5 ～ 6 [略] 7 適用 本通知は、令和 <u>6 年</u> 4 月 1 日以降に契約を締結する工事から適用する。	対象額：Pi		現場環境改善費率： i （％）	直接工事費 （処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 官貸額	5 億円以下の場合	i = <u>203.6</u> ・ Pi ^{-0.3077}	5 億円を超える場合	<u>0.43</u>	別紙 工事における現場環境改善費の積算要領 1 ～ 3 [略] 4 積算方法 （１） [略] （２）積算方法 ア 算出方法は以下のとおりとする。 算出式 $K = i \cdot Pi + \alpha$ ただし、K：現場環境改善費（単位：円、1,000 円未満切り捨て） i：現場環境改善費率（単位：％、小数第 3 位四捨五入 2 位止め） Pi：対象額（直接工事費「処分費等を除く」＋支給品費＋官貸額） α：積上げ計上分（単位：円、1,000 円未満切り捨て） <table><tr><th colspan="2">対象額：Pi</th><th>現場環境改善費率： i （％）</th></tr><tr><td rowspan="2">直接工事費 （処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 官貸額</td><td>5 億円以下の場合</td><td>i = <u>261.7</u> ・ Pi^{-0.3279}</td></tr><tr><td>5 億円を超える場合</td><td><u>0.37</u></td></tr></table> イ～オ [略] 5 ～ 6 [略] 7 適用 本通知は、令和 <u>5 年</u> 4 月 1 日以降に契約を締結する工事から適用する。	対象額：Pi		現場環境改善費率： i （％）	直接工事費 （処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 官貸額	5 億円以下の場合	i = <u>261.7</u> ・ Pi ^{-0.3279}	5 億円を超える場合	<u>0.37</u>
対象額：Pi		現場環境改善費率： i （％）															
直接工事費 （処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 官貸額	5 億円以下の場合	i = <u>203.6</u> ・ Pi ^{-0.3077}															
	5 億円を超える場合	<u>0.43</u>															
対象額：Pi		現場環境改善費率： i （％）															
直接工事費 （処分費等を除く） ＋ 支給品費 ＋ 官貸額	5 億円以下の場合	i = <u>261.7</u> ・ Pi ^{-0.3279}															
	5 億円を超える場合	<u>0.37</u>															

(R6.4) 令和 6 年度積算資料（土地改良編）

【改正資料目次】

1. 土木工事標準積算基準書〔土地改良編〕
 - (1)現場管理費率及び地域補正係数
 - (2)共通仮設費にかかる地域補正係数
 - (3)現場環境改善費率
 - (4)標準歩掛その他 R6.7 予定
 2. 設計及び測量・調査業務積算資料〔土地改良編〕
 3. 土木工事標準積算基準書 積算の手引き〔土地改良編〕
 4. 土木工事数量算出要領（案）〔土地改良編〕
 5. 工事工種体系ツリー 〔土地改良編〕
- ・ ・ R6.4.10 改正
- ・ ・ R6.7 予定